



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中尾 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三代川 康雄 (TEL) 047-454-1521  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	299,813	△3.7	11,087	—	3,873	—	3,038	—
27年3月期	311,454	35.3	△7,356	—	△25,280	—	△20,965	—
(注) 包括利益	28年3月期		8,492百万円(—%)		27年3月期		△25,534百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	15.85	—	6.3	1.3	3.7
27年3月期	△109.34	—	△35.9	△9.7	△2.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △8,281百万円 27年3月期 △19,712百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	321,836	51,036	15.8	265.92
27年3月期	261,609	44,979	17.2	234.20

(参考) 自己資本 28年3月期 50,977百万円 27年3月期 44,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	46,376	△11,776	1,099	124,125
27年3月期	△4,192	9,587	△14,341	90,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00	766	—	1.3
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	766	25.2	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		23.0	

(注) 28年3月期の配当原資には、その他資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	450,000	50.1	12,500	12.7	10,500	171.1	5,000	64.6	円 銭 26.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	192,792,539株	27年3月期	192,792,539株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,089,256株	27年3月期	1,076,735株
③ 期中平均株式数	28年3月期	191,708,451株	27年3月期	191,741,309株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	181,532	△5.6	6,038	—	△6,675	—	△6,157	—
27年3月期	192,246	30.2	△6,952	—	△4,319	—	△28,901	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△32.12		—					
27年3月期	△150.73		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	213,532	31,051	14.5	161.98
27年3月期	191,771	29,966	15.6	156.31

(参考) 自己資本 28年3月期 31,051百万円 27年3月期 29,966百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 3）次期の見通し」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成28年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	4円 00銭	4円 00銭
配当金総額	766百万円	766百万円

(注) 純資産減少割合 0.008

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 事業の内容	6
(2) 関係会社の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 中期経営計画、目標とする経営指標および会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 受注および売上の状況	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 概況

当連結会計年度における日本経済は、個人消費、輸出、生産については、概ね横ばいで推移しており、また、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続く中、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調が続いております。世界経済は、米国の金融政策正常化に向けた動きや、中国の景気減速、原油価格の低迷、欧州、中東、アジアなどの地政学リスクなどにより、不安定な状況が続いているものの、米国では個人消費が引き続き増加しており、インド、インドネシア、タイでは、内需を中心に景気持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復が続いております。

当社グループの事業分野であるプラント市場は、国内では、発電などエネルギー分野において設備投資の動きが続いております。海外では、原油価格低迷の影響により、産油・産ガス国において、今後の投資計画の先行きが不透明な状況が続いておりますが、イランなどの中東地域やトルクメニスタンなどの中央アジア地域においては、エネルギー開発投資や各種プラントの設備投資が計画されております。北米地域においては、シェールガス・オイルの新たな開発計画は抑制気味となったものの、ガス利用の石油化学分野等の設備投資計画は続いております。インドおよび東南アジア地域においては、景気減速の懸念はあるものの、原油価格の低下によるエネルギー・原材料等のコスト減少や、エネルギー、素材、食糧の需要拡大を背景に、石油化学、化学肥料等プラントの設備投資は底堅く推移しております。また、日本政府によるアジア地域を中心としたインフラ輸出の拡大政策の効果もあり、発電所などインフラ整備の設備投資も堅調に推移しております。

こうした状況の中、当社グループは、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

#### 2) 当期の経営成績

受注については、米国向けエチレン製造設備、タイ向け天然ガス焚コージェネレーション発電所、インド向け化学肥料コンプレックス、インドネシア向け合成ゴム製造設備、インドネシア向け鉄道システム一式・軌道工事、古川メガソーラープロジェクト等を受注しました。その結果、当社および国内外の連結子会社の独自受注分を含め、当連結会計年度における受注高は、4,435億円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

業績については、海外では、カナダ向けオイルサンド処理設備、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、ロシア向け製油所近代化、国内では、久米南メガソーラー、瀬戸内メガソーラー、美作武蔵メガソーラー等のプロジェクトの進捗に伴い、当連結会計年度における売上高（完成工事高）は、2,998億円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

営業利益は、一部プロジェクトの収支改善および販売費・一般管理費の削減により、110億円（前連結会計年度は営業損失73億円）となりました。

経常利益は、営業外収益において為替差益7億円を計上した一方、営業外費用において、持分法による投資損失82億円を計上した結果、38億円（前連結会計年度は経常損失252億円）となりました。

この持分法による投資損失は、主に、ブラジルの持分法適用会社ティーエス・パーティシパソエス社（以下、TSPI社）の子会社に起因するものであります。すなわちFPSO（浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備）トップサイドプロジェクトにおいて、追加的に資材費、工事費等が増加することが判明し、プロジェクト収支悪化等による損失を計上したことによるものです。加えて、ブラジルの政治・経済の混迷により、FPSOの今後の発注動向に不透明さが増したため、TSPI社の子会社が保有するFPSOモジュール組立・船上据付工事用ヤード設備について減損損失を計上し、これらの損失を他の持分法適用会社の収益と差引いたものであります。

更に、保有株式および保有不動産の売却による特別利益48億円、法人税等56億円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、30億円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失209億円）となりました。

当社単独の業績については、売上高1,815億円（前年度比5.6%減）、営業利益60億円（前年度は営業損失69億円）、経常損失66億円（前年度は経常損失43億円）、当期純損失61億円（前年度は当期純損失289億円）となりました。

## 3) 次期の見通し

## ① 全般的状況

当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格低迷の影響により、産油・産ガス国において、今後の投資計画の先行きが不透明な状況が続いておりますが、イランやロシア・中央アジア地域では、エネルギー開発投資や各種プラントの設備投資が計画されております。北米地域におけるシェールガスを利用した石油化学分野等の設備投資計画や、インドおよび東南アジア地域などにおいて、原油価格低下によるエネルギー・原材料等のコスト減少や、人口増によるエネルギー、素材、食糧の需要拡大を背景に、石油化学、化学肥料等プラントへの設備投資が見込まれます。また、日本やアジア地域を中心に発電所等のインフラ整備への設備投資も、引き続き期待されます。

## ② 業績の見通し

次期の受注目標および業績見通しにつきましては、以下のとおりとなっております。

(百万円)

	連結
受注目標	250,000
売上高	450,000
営業利益	12,500
経常利益	10,500
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000

## 【本業績見通しにおける想定為替レート】

1米ドル=110円

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の事業環境の予期せぬ変動等により、実際の業績と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、現金預金が360億円、未成工事支出金が206億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から602億円増加し、3,218億円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が687億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から541億円増加し、2,707億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を計上したことや、繰延ヘッジ損失が49億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から60億円増加し、510億円となりました。

また、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金増加463億円、投資活動による資金減少117億円、財務活動による資金増加10億円などにより、前連結会計年度末に比べ336億円増加し、1,241億円となりました。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高56億円が含まれております。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事支出金の増加により資金が213億円減少した一方、税金等調整前当期純利益を86億円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失219億円）計上したこと、未成工事受入金の増加により資金が702億円増加したことなどにより、463億円の資金増加（前連結会計年度末は41億円の資金減少）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却により、資金が49億円増加した一方、短期貸付金の増加により、資金が185億円減少したことなどにより、117億円の資金減少（前連結会計年度は95億円の資金増加）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の収支が11億円増加したことなどにより、10億円の資金増加（前連結会計年度は143億円の資金減少）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	30.1	28.9	28.5	17.2	15.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.0	32.6	35.3	23.0	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8	△2.1	2.1	△7.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.5	△17.0	20.9	△5.5	132.0

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

\* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

\* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。内部留保資金につきましては、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための別途積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用する所存であります。

当期の中間配当につきましては、誠に申し訳ありませんが、見送りとさせていただきます。期末配当につきましては、その他資本剰余金を原資として、1株あたり4円の配当を予定しております。

また、次期の剰余金の配当予想については、業績見通し等を勘案し、1株につき年間6円(期末6円)を予定しております。



#### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき当社グループが認識している事項は以下のとおりであります。ただし、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。

##### 1) エンジニアリング事業に伴うリスク

当社グループの事業遂行に当たっては、適正な仕事量を確保するために受注活動を行い、プロジェクトの損失を防止するために、見積もり段階から受注プロジェクトの完了の過程に至るまで、様々な形でのリスクマネジメント体制を、コーポレートガバナンスの一環として構築、維持しておりますが、以下のような事態が発生すると、それに起因して受注額が大きく減少したり、プロジェクトの中断、中止、あるいはプロジェクト採算の著しい悪化によって、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのようなリスクに対して、事前の情報収集を密にして事態の把握に努めることによって可能な対応策を検討するとともに、貿易保険の付保、為替予約、顧客との契約条件の設定(契約形態の多様化、契約建値の設定、支払い条件、顧客とのリスク分担条項等)、機器・資材の調達先や工事発注先の分散化等、可能な対策を講じて、リスクの軽減に努めております。

- ① 業務実施国、地域での、戦争、内乱、暴動、テロ、著しい治安悪化等の非常事態の発生、伝染病の蔓延、天変地異、異常気象等の不可抗力事由
- ② 許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務等、現地国の通商、貿易、金融政策の著しい変更
- ③ 為替レートの著しい変化
- ④ 機器・資材調達、輸送、工事等に係る価格の著しい高騰、需給ひっ迫
- ⑤ プロジェクトの主要発注先あるいは契約パートナーの信用不安
- ⑥ 当社グループの事業分野における投資活動の世界的規模での大幅な縮小、競合激化による受注機会の急激な減少

##### 2) コンプライアンスに関するリスク

当社ビジネスは、国内外の労働法規、個人情報保護制度、税法、輸出入管理規制、不正競争防止法等の広範な法律や規制に服しており、これらの法令の変更、予測しえない解釈等により、法令遵守対応の負担が増加する可能性があります。当社グループは、役職員行動規範、コンプライアンス・マニュアル等の周知徹底、内部通報制度の整備・運用、および、コンプライアンス委員会を中心とした啓蒙・推進活動の実施により、法令遵守体制の強化に努めておりますが、法令に違反する行為または疑義を持たれる行為が万が一発生した場合、当社グループに追加の負担、営業の中断や信用の低下等が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

##### 3) 投資等に関するリスク

当社が出資しているグループ各社の事業運営に関しては、グループ経営管理部門がグループ会社の状況を的確に把握し管理する他、的確な協業体制を構築することによって、上述のようなリスクの軽減に努めております。なお、当社がブラジルの持分法適用会社を通じて行っている事業については、同国における政治的、経済的事業環境の変化や事業パートナーの信用状況等により、投資に見合うリターンが得られない場合や追加資金拠出が必要になる場合が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。



2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

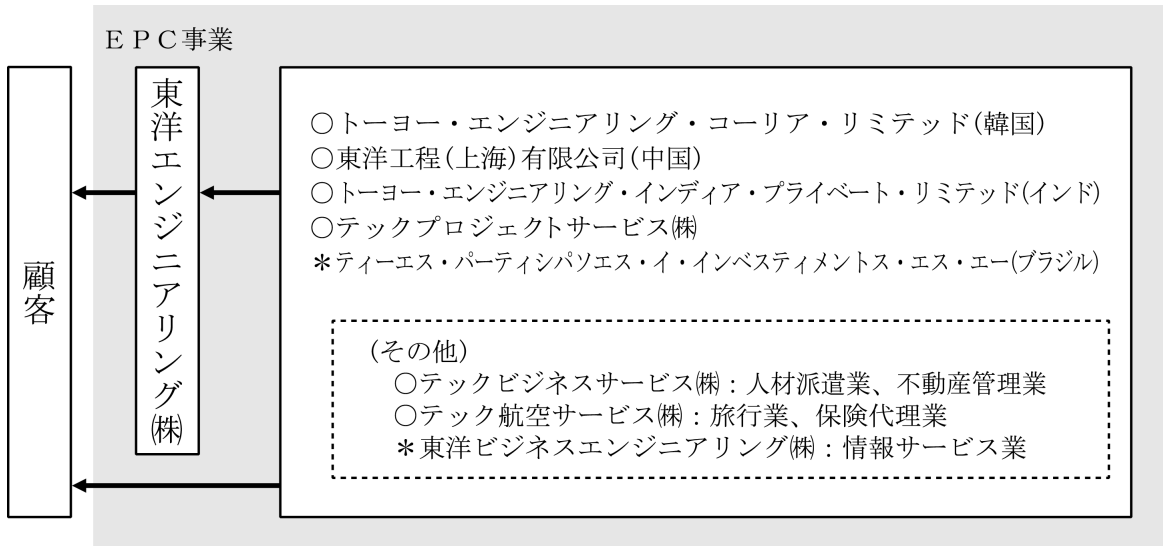
当社グループは、当社および当社の関係会社45社(子会社28社、関連会社17社)により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各会社の当該事業における位置付けは以下の図のとおりであります。

[EPC事業]

当セグメントは、一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、水、交通、高度生産システム、物流、医薬、資源開発、バイオ、環境その他各種産業におけるプラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導などを内容としており、当社および当社のグループ会社が、グローバルな体制で、変化する顧客ニーズにフレキシブルに応える総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

当社グループは、EPC事業ならびにこれらの付帯事業の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記事業の系統図に記載のほか、子会社22社、関連会社15社があります。  
 2 ○ 連結子会社  
 \* 持分法適用関連会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 または被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
テックプロジェクトサービス㈱	千葉県習志野市	300	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設・保全の一部を委託している。 役員の兼任3人(内当社従業員等3人)
テックビジネスサービス㈱	千葉県習志野市	100	その他	100.0	人材派遣サービスの提供、ビル管理業務他、人事・総務業務の一部を委託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
テック航空サービス㈱	東京都中央区	95	その他	100.0	業務渡航手配・保険代理業のサービスの提供を受けている。 役員の兼任2人(内当社従業員等2人)
トーヨー・エンジニアリング・コリア・リミテッド	大韓民国ソウル	千韓国ウォン 11,713,500	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
東洋工程(上海)有限公司	中華人民共和国上海	千USドル 3,655	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
トーヨー・エンジニアリング・インディア・プライベート・リミテッド	インドムンバイ	千インドルピー 1,000,000	EPC事業	98.9	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
その他7社					
(持分法適用関連会社)					
東洋ビジネスエンジニアリング㈱(注) 2	東京都千代田区	697	その他	32.4	システムエンジニアリング等の役務を発注している。 役員の兼任1人(内当社従業員等0人)
ティーエス・パーティシパソエス・イ・インベステイメントス・エス・エー	ブラジルサンパウロ	千ブラジルリアル 53,680	EPC事業	50.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。 役員の兼任2人(内当社従業員等2人)
その他4社					
(その他の関係会社)					
三井物産㈱ (注) 2	東京都千代田区	341,481	総合商社	22.9	製造設備の販売、原材料の購入、プロジェクトファイナンスの組成等。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 前期まで持分法適用関連会社として記載しておりましたティーティーシーエル・パブリック・カンパニー・リミテッドは、平成27年12月4日付で株式の一部を譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、変化する事業環境の中で、世界に点在する当社グループ企業の全従業員が、共通する使命感、価値観のもとでグループとしての一体感を高めていくことを目的に、Mission、Vision、Values、いわゆるMVVを制定しております。

□グループ・ミッション（使命）：“Engineering for Sustainable Growth of the Global Community”

世界水準のエンジニアリングの提供によって、多様な顧客各社の課題を総合的に解決し、顧客ニーズの充足を実現するとともに、エネルギー・素材等の供給と環境保全を調和させ、持続性のある地球社会の実現に貢献します。

□グループ・ビジョン（目指す企業像）：“Global Leading Engineering Partner”

世界第一級のエンジニアリング企業グループとして、顧客の立場に立脚し共に課題を解決することによって、品質、HSSE(健康・安全・セキュリティ・環境)、納期、価格等を含む総合的な価値を提供し、顧客にとって最も信頼できる継続的なパートナーとなります。

□グループ・バリュー（価値観・行動基準）：“Integrity, Creativity, Diversity, Learning, Team”

東洋エンジニアリンググループで働く一人ひとりの役職員は、これらの価値観を共有して行動します。

**Integrity** : 誠意と責任を持って業務を遂行します。

**Creativity** : 知恵と創造力を発揮し、顧客とともに、もしくは自ら、新たな価値を創造します。

**Diversity** : 個性、人格、ならびに各国、各地域の文化、慣習を尊重します。

**Learning** : 進取の気性で、新たな経験、技能、知識を獲得します。

**Team** : 自社グループ内はもとより顧客や協業先とのチームプレイを通じて成果を実現します。



## (2) 中期経営計画、目標とする経営指標および会社の対処すべき課題

再建計画初年度の当連結会計年度(平成28年3月期)は、営業外損益ではTSPI社の子会社によるプロジェクトの損失等の問題が影響を与えたものの、①受注プロセスの改善、②プロジェクト遂行の改革、③大規模プロジェクトの対応強化に取り組んだ結果、主に大規模プロジェクトが順調に進捗したこと等により、再建計画初年度の営業利益見込みを上回ることができました。

再建計画2年目(平成29年3月期)は、以下の項目に重点を置いて、リスク管理を更に徹底しプロジェクト損失の発生の防止を図るとともに、財務体質を改善させ、一日も早くステークホルダーの皆様の信頼を回復できるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

### 1) ブラジルビジネスのリスク管理強化

TSPI社の子会社によるFPSOトップサイドプロジェクトは、プロジェクト遂行体制を当社が主導する体制に切り換え、リスク管理の徹底を図るとともに、追加コストの見極めを行いました。当該プロジェクトは、モジュールがほぼ完成し、プロジェクト全体としては8割弱まで進捗しており、今後は、モジュールの船体への積上・据付工事など残る工程について、スケジュールおよびコストの管理を徹底し、リスクの抑制および採算性の確保に努めながら、完工に向け引き続き鋭意取り組んでまいります。また、ブラジル経済の混迷による厳しい事業環境を受け、TSPI社は最小限の体制とし、運営費用を削減します。

### 2) メガプロジェクトの遂行管理の徹底

当社グループは、現在、マレーシア向けエチレンコンプレックス、米国向けエチレン製造設備、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、瀬戸内メガソーラーといった、複数のメガプロジェクトを遂行しております。これらメガプロジェクトは、当社グループの収益の柱であり、全社を挙げたサポート体制の下、プロジェクトの進捗に最大限の注意を払い、引き続き徹底した管理を実施してまいります。

### 3) 収益性改善の継続

当社グループは、売上(完成工事)総利益の増加に向けた施策を強化していくとともに、引き続き販管費の抑制に努め、収益性改善のための取り組みを継続してまいります。

具体的には、受注プロセスの改善として、プロポーザルの初期段階において、地政学的観点、顧客特性、パートナー評価、拠点を含む協業方針に関する議論を、案件毎の戦略方針会議で十分に行うとともに、判断の合理性、透明性および牽制機能を確保するため、最終段階における、社長、Chief Financial Officer (CFO)、経営管理担当役員、担当事業部門長による承認プロセスを厳格に運用してまいります。また、プロジェクト遂行段階においては、ベンダー等も含めた品質マネジメント体制を強化し品質管理を徹底するとともに、当社グループ拠点との一体運営の見える化を進め、問題事象を早期に把握し対応できる体制を拡充させ、スケジュール遅延や損失の発生の防止に取り組む、収益力の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきまして、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	90,753	126,815
受取手形・完成工事未収入金等	62,556	78,261
有価証券	2,354	998
未成工事支出金	33,744	54,418
繰延税金資産	2,928	3,536
未収入金	15,474	12,535
その他	8,738	4,925
貸倒引当金	△1,988	△1,601
流動資産合計	214,561	279,889
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,574	16,299
機械、運搬具及び工具器具備品	5,680	5,274
土地	9,398	6,944
リース資産	291	197
建設仮勘定	8	6
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,705	△15,735
有形固定資産合計	16,247	12,986
無形固定資産		
のれん	6	5
その他	2,126	1,893
無形固定資産合計	2,133	1,898
投資その他の資産		
投資有価証券	18,702	21,470
長期貸付金	4,580	4,575
繰延税金資産	5,559	1,168
その他	4,175	4,502
貸倒引当金	△4,351	△4,654
投資その他の資産合計	28,666	27,061
固定資産合計	47,047	41,946
資産合計	261,609	321,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,007	85,653
短期借入金	8,233	13,793
未払法人税等	472	1,928
未成工事受入金	44,288	112,994
賞与引当金	555	724
完成工事補償引当金	123	67
工事損失引当金	3,924	1,404
為替予約	15,373	7,316
その他	11,505	10,021
流動負債合計	170,483	233,905
固定負債		
長期借入金	23,604	18,764
リース債務	64	52
繰延税金負債	9	835
退職給付に係る負債	4,693	5,732
関係会社事業損失引当金	508	458
持分法適用に伴う負債	15,447	9,288
その他	1,818	1,762
固定負債合計	46,146	36,894
負債合計	216,630	270,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	17,656
利益剰余金	7,724	11,433
自己株式	△432	△436
株主資本合計	46,249	46,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,299	3,862
繰延ヘッジ損益	△9,717	△4,761
為替換算調整勘定	4,759	4,936
退職給付に係る調整累計額	1,308	87
その他の包括利益累計額合計	△1,350	4,124
非支配株主持分	79	58
純資産合計	44,979	51,036
負債純資産合計	261,609	321,836

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	311,454	299,813
完成工事原価	294,240	269,299
完成工事総利益	17,214	30,513
販売費及び一般管理費	24,570	19,426
営業利益又は営業損失(△)	△7,356	11,087
営業外収益		
受取利息	939	585
受取配当金	160	308
為替差益	388	735
貸倒引当金戻入額	1,218	75
雑収入	652	337
営業外収益合計	3,360	2,041
営業外費用		
支払利息	740	356
持分法による投資損失	19,712	8,281
雑支出	831	617
営業外費用合計	21,284	9,255
経常利益又は経常損失(△)	△25,280	3,873
特別利益		
固定資産売却益	6,175	2,502
投資有価証券売却益	-	1,442
関係会社株式売却益	-	880
子会社株式売却益	908	-
関係会社出資金売却益	98	-
修繕引当金戻入額	766	-
特別利益合計	7,949	4,824
特別損失		
固定資産売却損	138	-
のれん償却額	1,453	-
子会社株式売却損	2,522	-
子会社株式評価損	34	-
関係会社事業損失引当金繰入額	508	-
特別損失合計	4,657	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△21,989	8,697
法人税、住民税及び事業税	1,203	2,596
法人税等調整額	△2,279	3,085
法人税等合計	△1,076	5,682
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,913	3,015
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	52	△22
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△20,965	3,038



## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△20,913	3,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,010	1,563
繰延ヘッジ損益	△7,660	3,064
為替換算調整勘定	1,587	△1,418
退職給付に係る調整額	613	△1,221
持分法適用会社に対する持分相当額	△172	3,489
その他の包括利益合計	△4,621	5,477
包括利益	△25,534	8,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,593	8,513
非支配株主に係る包括利益	58	△21

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	20,759	31,546	△408	70,095
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,514		△1,514
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,198	20,759	30,032	△408	68,581
当期変動額					
剰余金の配当			△1,342		△1,342
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△20,965		△20,965
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△22,307	△23	△22,331
当期末残高	18,198	20,759	7,724	△432	46,249

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,288	△1,133	2,427	695	3,277	1,458	74,831
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,514
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,288	△1,133	2,427	695	3,277	1,458	73,317
当期変動額							
剰余金の配当							△1,342
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△20,965
自己株式の取得							△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,010	△8,584	2,332	613	△4,627	△1,378	△6,006
当期変動額合計	1,010	△8,584	2,332	613	△4,627	△1,378	△28,338
当期末残高	2,299	△9,717	4,759	1,308	△1,350	79	44,979

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	20,759	7,724	△432	46,249
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,198	20,759	7,724	△432	46,249
当期変動額					
資本剰余金の取崩		△3,102	3,102		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,038		3,038
持分法の適用範囲の 変動			△2,431		△2,431
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,102	3,709	△3	603
当期末残高	18,198	17,656	11,433	△436	46,852

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,299	△9,717	4,759	1,308	△1,350	79	44,979
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,299	△9,717	4,759	1,308	△1,350	79	44,979
当期変動額							
資本剰余金の取崩							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,038
持分法の適用範囲の 変動							△2,431
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,563	4,956	177	△1,221	5,475	△21	5,454
当期変動額合計	1,563	4,956	177	△1,221	5,475	△21	6,057
当期末残高	3,862	△4,761	4,936	87	4,124	58	51,036

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△21,989	8,697
減価償却費	2,489	1,532
のれん償却額	1,686	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,363	△84
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,127	△1,020
工事損失引当金の増減額(△は減少)	409	△2,514
受取利息及び受取配当金	△1,100	△893
支払利息	740	356
為替差損益(△は益)	584	△100
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,157	△2,501
持分法による投資損益(△は益)	19,712	8,281
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△1,442
子会社株式売却損益(△は益)	1,613	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△880
子会社株式評価損	34	-
売上債権の増減額(△は増加)	△13,986	△17,637
未成工事支出金の増減額(△は増加)	529	△21,300
未収入金の増減額(△は増加)	△1,738	2,154
仕入債務の増減額(△は減少)	29,353	1,481
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△14,039	70,293
修繕引当金の増減額(△は減少)	△685	-
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減 少)	508	△50
その他	△2,659	102
小計	△3,952	44,465
利息及び配当金の受取額	2,059	2,782
利息の支払額	△767	△351
法人税等の支払額	△1,532	△519
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,192	46,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△528	△512
有形固定資産の取得による支出	△575	△281
有形固定資産の売却による収入	17,022	4,988
無形固定資産の取得による支出	△903	△581
投資有価証券の取得による支出	△274	△3
投資有価証券の売却による収入	38	2,358
関係会社株式の売却による収入	-	1,661
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出	△196	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	852	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△5,554	△18,527
その他	△291	△878
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,587	△11,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,608	532
長期借入れによる収入	1,800	6,685
長期借入金の返済による支出	△11,877	△6,059
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△243	△55
配当金の支払額	△1,342	-
その他	△69	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,341	1,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,473	△2,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,472	33,663
現金及び現金同等物の期首残高	96,934	90,462
現金及び現金同等物の期末残高	90,462	124,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 13社

連結子会社は次のとおりであります。

テックプロジェクトサービス(株)、テックビジネスサービス(株)、テック航空サービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・インディア・プライベート・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他7社

(2) 主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

非連結子会社15社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 6社

持分法適用の関連会社名は次のとおりであります。

東洋ビジネスエンジニアリング(株)、ティーエス・パーティシパソエス・イ・インベスティメントス・エス・エー他4社

なお、ティーティーシーエル・パブリック・カンパニー・リミテッドについては所有株式を一部売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社15社および関連会社11社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他5社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、在外連結子会社については主として定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～20年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。

4) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。

5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。



- 2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、費用処理することとしております。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- (6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準  
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段  
 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど  
 ヘッジ対象  
 外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
- ③ヘッジ方針  
 為替等の相場変動による損失の発生を避けるため、主として当社の内部規定であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。  
 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法および償却期間  
 のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用  
 連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に製品・サービス別に「EPC事業」「IT事業」「不動産賃貸・管理事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

EPC事業	石油、ガス、石油化学、一般化学等の分野を中心とした各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設等
IT事業	他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および当社子会社独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業等
不動産賃貸・管理事業	商業施設の賃貸、その他住宅賃貸、管理

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による前連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	301,062	8,426	1,966	311,454	—	311,454
セグメント間の内部 売上高または振替高	129	50	179	359	△359	—
計	301,191	8,476	2,145	311,813	△359	311,454
セグメント利益 または損失(△)	△8,367	178	812	△7,376	19	△7,356
セグメント資産	253,256	—	—	253,256	8,352	261,609
その他の項目						
減価償却費	1,549	476	445	2,471	53	2,525
のれんの償却額	1,697	—	—	1,697	—	1,697
持分法適用会社への 投資額	9,952	—	—	9,952	—	9,952
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	966	463	20	1,450	△5	1,445

(注) 1 セグメント利益または損失(△)、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益または損失(△)は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,352百万円が含まれております。全社資産は主に提出会社の管理部門に係る投資有価証券であります。

4 のれんの償却額には特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、「IT事業」を構成していた東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の一部および「不動産賃貸・管理事業」を構成していた株式会社テックエステートの全株式を前連結会計年度に売却しました。

この結果、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは「EPC事業」の単一セグメントとなりました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	234.20円	265.92円
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)	△109.34円	15.85円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益または 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△20,965	3,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 または普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△20,965	3,038
普通株式の期中平均株式数(株)	191,741,309	191,708,451

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,979	51,036
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	79	58
(うち非支配株主持分)	(79)	(58)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,899	50,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	191,715,804	191,703,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 受注および売上の状況

当連結会計年度における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	138,578	6,108	144,686	63,664	39,514
	石油化学プラント	204,225	278,906	483,131	123,491	373,482
	石油精製プラント	107,393	13,534	120,928	49,281	64,078
	エネルギー関連プラント	10,608	17,063	27,671	6,304	21,508
	一般製造設備関連	886	5,307	6,193	4,133	2,050
	IT関連	62	260	322	248	—
	その他	55,430	3,338	58,768	23,423	34,462
	小計	517,185	324,519	841,704	270,548	535,096
	国内					
	石油化学プラント	6,586	4,263	10,850	7,732	3,117
	石油精製プラント	1,765	1,934	3,700	2,481	1,157
	エネルギー関連プラント	4,262	119,312	123,574	9,339	114,235
	一般製造設備関連	201	2,925	3,126	757	2,368
IT関連	3,864	8,092	11,957	8,177	—	
その他	4,158	9,321	13,479	10,451	3,028	
小計	20,838	145,850	166,688	38,940	123,908	
合計	※25,714 538,023	470,369	1,008,392	309,488	※36,930 659,005	
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	39,514	77,409	116,923	13,049	105,091
	石油化学プラント	373,482	217,240	590,723	124,896	492,204
	石油精製プラント	64,078	25,239	89,318	66,451	17,525
	エネルギー関連プラント	21,508	74,877	96,386	22,153	73,404
	一般製造設備関連	2,050	1,251	3,301	2,950	110
	その他	34,462	9,281	43,743	20,386	23,072
	小計	535,096	405,299	940,395	249,887	711,409
	国内					
	石油化学プラント	3,117	1,889	5,007	2,216	2,503
	石油精製プラント	1,157	7	1,165	7	1,157
	エネルギー関連プラント	114,235	22,897	137,133	33,123	104,010
	一般製造設備関連	2,368	3,878	6,247	4,766	1,598
	その他	3,028	9,563	12,592	9,810	2,387
小計	123,908	38,238	162,146	49,925	111,657	
合計	※36,930 659,005	443,537	1,102,542	299,813	※△9,392 823,066	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度29,317百万円、当連結会計年度△1,921百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度△69,216百万円、当連結会計年度22,259百万円)を含んでおります。
- 4 前連結会計年度においては、EPC事業とIT事業の受注実績を記載しておりますが、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントはEPC事業のみの単一セグメントとなったことから、当連結会計年度においては、EPC事業の受注実績を記載しております。
- 5 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。